

野口旭編 『経済政策形成の研究—既得概念と経済学の相克』*

江頭 進**

経済学者の言葉は、カッサンドラの予言か。本書は、繰り返される経済学者の「専門知」と経済学を知らない人々の「世間知」の対立の構図を、理論的、歴史的観点から捉えたものである。ここでは単なる傾向の表面的な説明ではなく、対立が生起する構造の実証的・時系列的分析と、多くの場合において「専門知」が「世間知」に少なくとも短期的には押し切られるという事実の原因にまで踏み込んだ考察が行われている。

本書で取り上げられる人々の中には、いわゆる「素人」ではなく、むしろ一般的には「専門家」とみなされている者も多い。まだ経済学が理論的にも実証的にも未熟だった戦前ならばいざ知らず、21世紀にもなっているのに日本の経済政策をめぐるラブソディが「専門家」たちの間でも鳴り止まないのはなぜか。これは、現実の経済政策の形成と経済学者のあり方に対して著者たちが仕掛けた論争の書である。

1. 本書の概要

本書は3つの部、計8章で構成されている。

第I部「経済政策の経済学」では、本書の著者たちの基本的な考え方が示されている。

第1章「経済政策における既得権益と既得概念」(野口旭・浜田宏一)では、国民やマスコミ、そして政策を策定する人々(官僚、エコノミスト、政治家)の社会認識が、経済政策の形成とその効果に大きな影響を及ぼすことが指摘されている。加えて、通常の合理的選択理論が、人々の行動を利害モデルとしてのみ取り扱っていることを批判

し、そこに認識モデルを取り入れることの重要性を主張する。

本章では、経済政策の形成にかかわる人々の間で、「世間知」がはびこることによって、経済学者の提言や批判が力を失っていることが問題視されている。これだけ聞くと、多くの人々は「それでは経済学者の知が常に正しくて、非経済学者の知識が誤っているのか」と疑問に思うかもしれない。しかし、著者たちが示唆しているものが「経済学者は常に正しい」ではなく、「専門知が誤っていたとしても、それは世間知の過誤とは性格が異なる」であることには注意が必要である。わかりやすく言えば、世間知の間違いが思い込みや誤解に基づくものであるのに対して、「専門知」に誤りがあったとしても、それは基礎とする経済理論上の対立によるものであったり、不確実な未来を扱わなければならないという経済学の本質によるものなのである。

この主張に対して、筆者は大筋において同意できる。誰もが経済社会の中で生きているという意味で、誰にとっても経済問題は身近であるがゆえに、誰もが経済の本質を把握できると考える傾向がある。しかし、経済という巨大で高度な複雑系は、個人の経験や直感そして、体系を無視した経済学の適当な適用によって理解することは不可能である。だからこそ経済学者という専門家集団が必要とされるのであり、複雑な問題を筋道を立てて議論するための道具を備えているという点で、専門知は一般知よりもより「正しい」可能性が高い。

ただし、後で説明するように、筆者は「正しい経済理論」が「正しい経済政策」にどこまで結びつけられるかということには懐疑的である。また、

* ナカニシヤ出版、2007年、333頁+iii。

** 小樽商科大学商学部教授

経済政策の形成に携わる人々（政治家、官僚、エコノミストさらには有権者）が全員正しい観念を共有しうることに対しては、基本的にはそのようなことはあり得ないし、経済学者としては、むしろ人々が正しい観念を形成しないこともまた研究対象となるだろうと考えている。

第2章「経済政策における知識の役割：思想、政策、成果」（若田部昌澄）では、第1章の問題意識がさらに深められる。ここでは、政策が失敗する理由として、政策決定過程における利害関係だけでなく、一般の人々の知識の状態にも問題があることが指摘されている。

知識は社会の中に不完全な形で偏在している。ここではCaplan（2007）の考察を引きながら、人々が観念を形成する場合にバイアスがかかることが指摘される。その上で、適切な政策形成と運営が失敗する理由が、いくつかの事例を挙げながら説明される。

第II部「歴史からの照射」では、明治から現在に至るまでの政策形成と施行について、第I部で説明された観念の観点から論じられる。筆者は近・現代史の研究者ではないので、各章にかかれた事実自体を検証するには適格ではない。しかし、おそらく歴史的事象の研究こそ、観念の視点の導入がもっとも効果的に働くのではないだろうか。実際、各章では、客観的事実のみの記載に注力した歴史研究を読むときにならざる感ずる「なぜ、そうなるのか」ということに関するもどかしさが解消されている。各事象と政策にかかわる人々の観念形成が鮮やかに描きだされるとき、歴史の必然が明確になる。

第3章「松方財政期における幣制改革論：金本位制と清算主義的政策思想」（中村宗悦）では、1881年の大蔵卿就任から1897年の貨幣法案提出までの、幣制改革に向けた松方正義の執念と彼を巡る人々、そして世論の様相が描かれる。この幣制改革こそ、世界的な金本位制への移行期にあって、開国間もない日本が試みた最初の本格的な金融政策であった。金本位制への移行は、結果としては松方の評価を高めることになる。しかし、それに対して「金本位制そのものが成功したからではなく、金本位制に移行したにもかかわらず、僥倖にも日本経済が困難を克服していったからである」（129頁）という指摘は重要である。松方の

目指した金本位制は世界的な流れであったが、個々の時点での関係者の主張を見る限り、松方以外の人々の見解の方が的確であった場合が少なくない。このことは何をもって経済政策の成否を判断するかということの難しさを示唆している。

第4章「デフレをめぐる既得観念と経済政策：昭和恐慌と平成大停滞の経験から」（野口旭・浜田宏一）は、平成不況の終盤に起きたデフレに関する様々な混乱した議論、特に「良いデフレ」論の発生を昭和恐慌と比較しながら考察したものである。平成不況は、様々な面で既存の経済政策の無力さを人々に知らしめた感がある。だが、多くの人々の失望は経済理論と実証分析の正確な理解に基づいたものではなかったし、その誤解に基づいた失望から生み出された「良いデフレ」論は、日本経済の重大な危機をもたらした政策を生み出すことになった。特にその誤った通念を広めたのがマスコミの大合唱であるという点で、昭和恐慌の引き金となった金本位制への復帰のときと相似している。経済学者の提案する経済政策が一定の効果を持つためには、それが世論の観念とかけ離れたものであってはならない。だが、世論形成という点において、マスコミの力は経済学者のそれの比ではないという本質的な問題がある。本章の最後に「このような一般社会と専門世界との間の知的分裂が是正されない限り、社会は、大きな災いとなって帰結するような政策実験を絶えず繰り返すことになってしまう」（184頁）という見解は正しくとも、改善の方法を見いだす方法は容易なことではない。

第5章「笠信太郎と三木清：構造改革主義の一起源」（田中秀臣）は、小泉政権時に景気立て直しの切り札として喧伝された構造改革が、景気回復には役に立つものではなかったこと、そしてこのような構造改革という言葉の濫用が戦前から行われていたことを、昭和恐慌期の笠信太郎や三木清の主張をなぞることで示している。小泉政権の「構造改革主義」が、マクロ経済の状態回復には役に立たなかったことに関しては、筆者も完全に同意する。小泉政権の「構造改革主義」の背後に幾人もの経済学者の姿があったように、笠や三木もいわゆる素人であったわけではない。しかし、小泉政権の政策が「新自由主義」というイデオロギーに基づいていたのと同様に笠・三木の主張も

また「マルクスの」で「明示的」な「全人的テクノクラート」論という客観的な指標を欠いた経済学とはかけ離れたイデオロギーに基づいていた。そのイデオロギーによって論理の穴が隠蔽されてしまい、経済学的には正しくない政策の予想が幅をきかせることになってしまう。日本では、政策の結果に対する反省はその政策を担当した人々自身によってあまり活発には行われな傾向がある。そのため、おそらく今後も「構造改革主義」は繰り返し現れるだろう。

第6章「平成デフレをめぐる政策論議：インサイダーの視点から」(浜田宏一)は、2001年1月より2003年3月の間、内閣府経済社会総合研究所所長を務めた著者が、政策形成の現場から、正しい貨幣政策への提案が、政治家よりもむしろ経済学者やエコノミストから批判されたことを指摘している。そしてみずからの反省も含めて、「流動性の罠にまさに突入していた日本経済は量的緩和だけではだめで、インフレ目標や金融政策のチャンネルに働きかける政策が必要であった」(243頁)ことを挙げる。その上で「量的緩和は必要なのであるが、漫然とやるのではなく、インフレ目標のような期待の影響を与えるような枠組みの中でやる必要がある」とする。実際に行われた量的緩和との効果に対して評価を行う能力を筆者はもたないが、実際に行われた政策が人々の期待形成に大きな影響を及ぼしたとも思われない。もちろんそれは政策の問題というよりも、難しく明確な形で効果がわからない貨幣政策に対してマスコミが無関心であったことが1つの原因だろう。それでも「良いインフレ」論という誤った観念を払拭し、デフレ克服には金融政策が重要であるということが「ある程度までは理解されるようになった」(245頁)とする著者の印象は、本書のテーマである専門家と一般人の観念のギャップという観点からは考えることが多いだろう。

第三部「経済学における『共通の知見』をめぐる」では、現代マクロ経済学とマルクス経済学の一部の動きが批判的に捉えられる。

第7章「デフレ不況と経済政策：実践的マクロ経済学としてのケインズ経済学の立場から」(浅田統一郎)では、IS-LM分析の本質を知らないままに批判する人々に対する反批判が行われる。著者は、IS-LM分析に「期待」を組み込むこと

によって動学化し、そのモデルによって1980年代から2000年にかけての日本経済の動きを正しく捉えられることを示す。特に重要なのは、その結論である。1990年代の停滞を「流動性の罠」によって説明する浅田は、その原因を経済主体が将来所得に対して悲観的であり、デフレ期待を持っていることとする。浅田はここではデフレ期待のみを協調し、速見日銀総裁の採った金融政策の誤りを指摘しているが、筆者は小泉一安部政権の構造改革主義が、人々の将来所得に対する期待を著しく悪化させてしまったことを付け加えたい。1990～2000年代において企業投資は何度か回復の兆しを見せたが、その足を引っ張ったのは消費の低迷であった。失業率の上昇と非正規雇用の増加というニュースは消費者たちを明らかに保守的、自己防衛的にした。実は非正規雇用の増加率は、増えてはいるものの日本の労働人口全体と比べればその増加はわずかであったにもかかわらず、マスコミによる過剰な報道もあって実体以上に人々の心に深く傷を残した。非正規雇用に関する規制緩和は、一見すると賃金の下方硬直性を廃し、全体としての失業率の低下に繋がるように見えるが、経済主体の心理に働く影響は、それをはるかに超えて厳しいものとなった。それは実際2002年以降の景気の回復期においても、(多くのエコノミストの楽観的な予想にもかかわらず)阻害要因となっていることは、多くの人々の知るところであろう。浅田が最後に指摘するように「いわゆる構造改革は、経済の効率性の改善には役に立つかも知れないが、デフレ不況から経済を脱出させる政策としては、無効である」(283頁)という事実を、もう少し真剣に考えてみる必要がある。

第8章「『経済学的発想』と『反経済学的発想』の政策論：マルクス経済学から」(松尾匡)は、本書の中では異色の存在であるマルクス経済学の立場からの批判である。ここではオイゲン・デューリングの「反経済学的発想」をモデルとしながら、ケインズ経済学、マルクス経済学の区別無く、いかに経済学の常識が反経済学の支持者に受け入れられていないかを指摘する。その上で、現代における政策論、国家論が述べられているのはマルクス経済学者ならであろう。

ただ、1つ付け加えるとすれば、この政策論、

国家論こそ、本書のテーマである「観念の形成」の観点から論じられるべきであろう。松尾は「各自が自分の都合のいいように振る舞うことをあらかじめ織り込んで、その振る舞いを政策目標に誘導するような仕掛けを作る」(312頁)と主張するが、これはさらに言うところ「人々が必ずしも経済学的でない観念を形成することをあらかじめ織り込む」必要があるだろう。この点についてはさらに深く踏み込む必要があるため、節を変えて論じることにする。

2. 「専門知」と「世俗知」のギャップを埋めることは可能か？

筆者はここまでみた社会的議論の背景にある「観念」の形成に注目して経済を論じるという方法に関してはその有効性と可能性を全面的に支持する。特に歴史上の政策を対立する観念の相克や、なぜか繰り返して生まれる「反経済学的思考」とその優勢化でもって説明することは、怪しげな「陰謀論」に陥ることを回避さえできれば、歴史的因果関係に対して明快な説明を与えられることは、本書の第II部で示されたことである。

しかし、本書の著者たちが「専門知」と「世俗知」のギャップを埋められる、あるいは埋めなければならないと考えているかどうかはあまり明確ではない。もちろん、このギャップは経済学者ならずとも多くの専門家の感じているところだろう。しかし、専門家同士のギャップは、用いる言葉や立っている土俵の違いを認識し、その上で概念の再定義ができれば完全とはいわないまでも調整可能だろう。本書自体が、そのことを目的として投げかけられた問いであるとも言える性格を持つ。

だが、世論を形成する一般の人々、既得の権限や票田を守ることを行動原理とする政治家や官僚、事実の一部をクロースアップして、センセーショナルな報道をするマスコミに対して、どのようなアプローチを採ることができるのだろうか。実際、現在の日本ですら大学で経済学と名の付くものに触れることができるのは、国民の数パーセントに過ぎない。加えて、たとえ経済学的思考を身につけるチャンスに恵まれたとしても、教員や本人の能力によってはうまくいくとは限らない。より多

くの人々の目にとまる可能性の高い高校で教えられる政経や現代社会の水準の低さや偏りは目を覆わんばかりである。

もちろん経済に対する関心は社会に出てからの方が高まるのかもしれない。だが、社会人として暮らす人々の多数派に、例えばインフレ目標論を正しく教えることは果たして現実的なことだろうか。せめて経済政策に影響を持つ人々には正しい経済学的知識を持ってもらいたいと思うが、現代の日本の政治的意志決定過程を見ると、そのような人々がマスコミによる世論形成を無視することはできないし、経済学者がマスコミから世論に対する主導権を奪い返すことは容易なことではないように思われる。

おそらく経済学者が取り得る現実的な手段は、「世俗知」は「専門知」とは別のものとして形成されるものであり、一般の人々の観念は通常の経済学で想定されているものとは、大きく異なるものであるということをおそらく考慮した上で、経済モデルや政策を考案することではないだろうか。しかし、今度はそのような経済理論が構築可能かという問題に直面することになる。もしできたとして、政策提言や経済学者以外の人たちにもわかるような説明が可能だろうか。この問題は次に取り上げる「観念」の取扱いとも大きくかわることになる。

3. 本書が含意する視点とその難しさ

本書の著者たちは、いずれも既存の経済学の範囲内で、正しい経済学的思考を身につけることの重要性を主張している。だが、それは彼らの主張のもう1つの軸である「観念」という視点と両立するのだろうか。私見では、本書の著者たちが暗黙のうちに想定しているものは、現代経済学が与えられるものを超えてしまっているように見える。しかし、それは意識しないでなされたものであるとはいえ、現代経済学にとって本質的ないくつかの問題を内包している。

近代経済理論の発達は、人の「主観」の取扱いの歴史であったと言ってもよい。松嶋(1996)は、限界革命の実体は主観主義革命であると指摘した

が、20世紀以降の流れを見ても、ノイマン-モルゲンシュテルン型期待効用仮説や合理的期待形成仮説、限定合理性に関する議論やそして近年の行動経済学や神経経済学など人の主観とその限界が生み出す様々な経済現象の多様性を描き出すための試行錯誤が重ねられてきた。実際、いまでも主観に対して何らかの考慮を払うことは、経済学にとって不可避であるといつてよい。本書を見る限り、本書の著者たちもこの経済学の発展の流れの中にいると言つてよいと思われる。

しかし、本書の多くの箇所では示唆されている観念は、従来の経済学の「主観」概念より広い考え方である。それは、野口(13頁)が言うような合理的期待形成とは次元が異なった考え方といつてもよいだろう。というのは、これまでの経済理論の中では、「主観」や「期待」は、重視されこそはすれ、それ自体はモデルの中では所与として扱われてきた。しかし、著者たちが問題としている観念は、人々が世界を認知する場合に利用する枠組みである。近年の認知科学、脳科学の発達は、まさにその認知枠組みの形成過程こそが問題であることを教える。そしてまさに「専門知」と「世間知」のギャップを論じる場合、単にその状態の説明だけでなくその形成過程の説明こそがより本質的な問題となる。また「世間知」と一言で言つても、あるときは多様でありまたある時は均質であり得る。そのような知識の均質性や多様性を同時に矛盾なく説明するためには、その生成と消滅の歴史的な研究が必要である。

合理的期待形成仮説が、本書での筆者たちの主張を支えるためには、力不足であるもう1つの例を挙げてみよう。情報の経済学あるいはゲーム論の中での情報あるいは知識の状態は、経済学の均衡概念との関係で定義される。たとえば、完全情報あるいは完備情報とは相手の利得を知っていたり、商品の特性を知っていたり、自分たちのゲームの構造を知っていることである。その点では、ハイエクが指摘したように、完全情報は均衡の同義反復である。

もちろん、現在の経済理論の中では、完全情報あるいは完備情報を持っていると素朴で仮定されることは少ない。しばしば誤解されていることだが、合理的期待形成においてですら、ある時点で入手可能な情報を最大限利用しているということ

以上を意味しない。

だが、これらの情報概念は、一様に「完全情報」-「不完全情報」という二項対立の下で論じられる。すなわちたとえ限定合理性や不完全(あるいは不完備)情報の仮定を導入した理論であっても、それは一方で(理想的な)完全状態があると仮定した上でそこから「割引かれた」形で議論が行われる(たとえば、相手の利得が確率的にしかわからないとか、プレイヤーの一方のみが正しい情報をもっているといった形である)。だが、ここで執筆者たちが暗黙のうちに前提とした情報あるいは知識の概念はより本質的なものである。

たとえば、1週間後に起きることに関する事象 E (たとえば、ある企業の株価の変動)を予測しなければならない立場の人のことを考えてみよう。この人は、この事件に関する情報 x_1 を入手したとする。この人が最初にやらなければならないことは、この情報の確からしさを検証することである。この人は、最初の情報の確からしさを検証するために追加情報 x_2 を入手しなければならない。しかし、今度はこの追加情報 x_2 の確からしさを検証するためのさらなる追加情報 x_3 を入手しなければならない。そして、この追加情報の確からしさを検証するためにさらなる追加情報を……という形で、最初の情報 x_1 の確からしさを検証するために始まった情報収集の旅は原理的には永遠に終わることがない。このように、われわれが日常的に利用している情報は、完全な状態が定義できないという意味で「本質的に」不完全なのである。この点で、先日の二項代立的な情報概念とは異なっている。

だが、実際にわれわれの日々の生活では、このような情報獲得の苦勞に煩わされることはそれほど多くはない。これは、われわれがこのような情報収集の連鎖を「どこか適当なところ」で断ち切るすべを持っているからである。それは、例えば情報の発信者が、専門の研究者であったり、自分と親しい人であったり、あるいは有名な予言者であったりと、人々が何らかの信頼を寄せている人物あるいは慣習や制度によって、情報の確からしさを確認が置き換えられる。それらに対する信頼は、やはり主観的なものに過ぎず、その確からしさもまた検証されてしかるべきものなのだが、人々はその種のいわゆる「権威」に基づくことで、

情報収集を打ち切ってしまう。この打ち切り行為は、それはもちろん情報のサーチ費用を考慮に入れれば合理的選択理論で説明がつけられないわけではないが、実際にはむしろ人の生理学的な機能（特に脳の機能）として説明されるべきものであることが認知科学の研究によってわかっている。

著者たちが批判する「世間知」あるいは「反経済学的思考」は、このような立場に立つとわかりやすい。たとえば、経済学者とエコノミストの違いを知るあるいは知ろうとする人は少ないだろう。自分が名前を聞いたことがある人物が経済学者かエコノミストかを区別するすべを一般の人は持たないだろうし、ましてやエコノミストが語る言葉が経済学的に正しいか否かを考える人はいないだろう。彼らは追加的な情報を得て、彼らの発する情報の信憑性を検証するよりも、「〇〇研究所」の「××研究員」とか「△△新聞」の「論説委員」という名称でもって信ずるに足ると決めつけることになる。それはもちろん客観的に見れば、なら情報の信憑性の改善に役立たないことは明らかであるが、そのような権威付けによる情報収集の打ち切りは素人と専門家の区別無く大なり小なり行っているものだ。それはそうすることで、人々は情報収集の無限連鎖から解放されるだけでなく、実際にたとえ不完全な情報しかもたないとしても、われわれは制度に依拠することで日常的には深刻な不都合に遭遇することがない。

手前味噌になってしまうが、筆者は数年前から、このような情報概念に基づいて、社会的主体の行動を、エージェントベース・シミュレーションを用いて研究している。研究の直接の動機は、既存の進化ゲーム理論が、戦略オプションを所与とするため、新戦略の創発といった現象を描き得ないという問題を克服するためであったが、そこで特に問題とされたのが、この「本質的に」不完全な情報概念であった。

この研究の結果をここで披露することはできないが、本書のテーマである観念の形成過程が、経済主体の行動を状況によっては強力で束縛することがわかっている (Egashira and Hashimoto, 2000, 2002; Hashimoto and Egashira, 2001)。興味深いことにコンピュータ上の各エージェントはあたかも自分の意志で情報を判断しているかのように振る舞う。実際には、各エージェントは他の

外面的な行動を観察し、その影響を受けているにもかかわらず、である。

このことは本書の著者たちが観念の形成をその出発点に置いたことが慧眼であったと筆者が判断する根拠となっている。だが、その中に含まれる情報概念は、一般的な合理的期待形成理論と整合的に論じられるものではなく、むしろ情報概念の転換を要求するものであろう。

4. 「観念」主義経済学は政策を提言できるか？

近年、行動経済学や神経経済学は、いくつかの点で、これまでの経済学に人間行動の仮定の変革を迫っている。PET や fMRI まで利用して時間選好や嗜好の変化を定量的に計測しようとする試みは、かつてジェヴォンズらが夢見ながら果たせなかった効用測定の現代版であるとも言える。

しかし、これらの認知心理学、神経科学に基づいた経済理論は、本当に政策形成の術としての経済学の発達に貢献するのだろうか。筆者は、この傾向にはいささか懐疑的である。というのは、より高度で複雑な認知メカニズムを組み込んだシミュレーションは、モデルにもよるが、極めて複雑で多様な挙動を示すからだ。筆者は以前、再帰学習メカニズムを組み込んだ 400 人のエージェントが少数派ゲームを行うシミュレーションを行ったことがあるが、ゲームの構造が単純であるにもかかわらず、エージェントの採る戦略および思考は、カオスの遍歴まで含んだ極めて複雑なものとなった。それは理論的には極めて興味深いものであったが、そこから経済学的含意を導き出すことは極めて困難であった。

この教訓が教えることは、政策提言を行うための経済モデルは適度に単純でなければならず、実際の人の行動をシミュレートするようなモデルは、むしろ政策学の観点からは不適切なものとなるということである。これと同じことが観念を取り込んだ経済理論にも言えるだろう。

ここでこれまでの議論を整理しよう。

- (1) 経済政策の選択や効果を考える場合、人々の間の観念が決定的に重要である。
- (2) 観念の視点から見る場合、正しい経済学の

理解に基づいた「専門知」と、それ以外の「世間知」が存在する。

- (3) 観念の形成の視点を導入すれば、歴史的現象の理解は一層明確なものとなる。
- (4) しかし、現在の経済理論の中の主観性概念は、本書の観念を表現するには、十分ではない。
- (5) したがって、複雑な観念の形成過程を表現した上で経済理論を再構成する必要がある。
- (6) だが、観念に基づいた経済理論の帰結は、より複雑なものとなり、モデルの説得力はともかく、わかりやすい形で政策提言を行うことが困難になる。

再帰学習まで組み込んだ経済モデルの例はいささか極端に過ぎるとしても、より複雑な主観モデルが、より複雑な帰結を生むことは容易に想像できるだろう。おそらく、政策的には、「このパラメータを操作することによって、この変数の変化が期待できる」という形から、「この変数の変化を期待するためには、最低限このパラメータを操作しなければならないが、たとえ操作できたとしても、必ずしも変化が起きるとは限らない」という曖昧なものとなるだろう。たとえば「デフレの克服には、量的緩和を行うことが必要であるが、たとえ量的緩和が行われたとしても必ずしも現実のデフレが克服されるとは限らない」という形になる。このような曖昧な政策が、実際にデフレの危機に直面した社会で、果たして受け入れられるだろうか。言い換えれば、経済学者は、何が間違った政策かということは示すことができるとしても、何が正しい政策か（効果のある政策か）ということとは断言しづらくなるということである。

経済学が進歩し、より複雑な思考が可能になると、ますます経済学者の発言は慎重かつ歯切れの悪いものとなるだろう。他方で、これはおそらく、よりはっきりした形で経済学に基づかない主張を行う人々の跳梁を許すこととなる。これはいまでさえ抱えている経済学のジレンマだろう。

本書は、重要な経済政策が誤った観念に基づい

て形成されるために、適切に実行されないという観察から始まり、いかに正しい経済学的知識を人々の間に普及させるかということがその効果を引き出すためには重要であることを主張した。だが、正しい経済学的知識が観念の概念を導入した、より詳細な経済理論であればあるほど、経済理論は、あり得る（あるいはあり得た）未来に関する多様なビジョンを見せる。観念の導入は、歴史的考察においては、より明確で有意義な理解をわれわれに与えるだろうが、将来起こりうる事態に対しては、複数の選択肢を、生起確率すら与えられない形で示すだけであろう。

これは今後の経済学の方向性を占う上でも、考えるべき多くのことを含んでいる。おそらく、こういった事態に対処するために、経済学には理論と政策をつなぐためのもう1つの段階が必要となるのではないか。

[参考文献]

- 松嶋敦茂 (1996) 『現代経済学史 1870～1970——競合的パラダイムの展開』名古屋大学出版会。
- Caplan, B. (2007) *The Myth of the Rational Voter*, Princeton University Press.
- Egashira, S. and T. Hashimoto (2000) “The Foundation of Norm on the Assumption of ‘Fundamentally’ Imperfect Information,” *Norms and Institutions in Multi-agent System*, Klawer.
- Egashira, S. and T. Hashimoto (2002) “Common Owing, Transmission and Development of Knowledge,” *Nonlinear Dynamics, Psychology, and Life Science*, Vol.6, Issue 2: 173-183, April.
- Hashimoto, T. and S. Egashira (2001) “Formation of Social Norms in Communicating Agents with Cognitive Frameworks,” *Journal of system science and complexity*, Vol.14, No.1: 54-74.
- Sawabe, N. and S. Egashira (2007) “The Knowledge Management Strategy and the Formation of Innovative Networks in Emerging Industries,” *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.17, No.3: 277-298.